

2020（令和2）年度教員個人評価報告書

佐賀大学農学部

1. 個人評価の実施状況

(1) 対象教員数，業績評価対象者数，個人評価提出者

対象教員数	業績評価対象者数	個人評価提出者数
58人	56人	56人

注：2020（令和2）年度教員個人評価は、2020（令和2）年度4月1日現在の在職58人から2020年度内に退職した者2人と未提出者を除いた56人について行った。

また、この報告書の最後にある「教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価」については、業績評価対象者数56人に対し、今回の提出者は56人（回収率100%）であった。

(2) 教員個人評価の実施概要

1) 評価組織（農学部中期目標・中期計画実施本部）の構成

学部長	大島一里
副学部長	鈴木章弘
副学部長	田中宗浩
副学部長	一色司郎
生物科学コース長	鄭紹輝
食資源環境科学コース長	北垣浩志
生命機能科学コース長	後藤正利
国際・地域マネジメントコース	藤村美穂
附属アグリ創生教育研究センター長	後藤文之
事務長	山崎欽哉

2) 実施内容，方法

佐賀大学農学部における教員の個人評価に関する実施基準及び農学部教員個人評価実施要項に基づき、2020（令和2）年度の活動実績について、教員から提出された自己点検・評価書及び個人評価結果に基づき、4領域（教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営）の個人評価を行った。（「農学部教員個人評価実施要項」参照）

また、評価の根拠となるデータについては、教員研究業績データベースに基づくほか、各担当部署から必要なデータを個別に収集している。

<個人評価の経緯等>

- ① 2021（令和3）年4月13日付けで「教員の自己点検評価の報告書の提出について」学部長から、学部対象教員に対し、個人評価関係書類を配布し、2020年5月20日（木）までに、コース長又はアグリ創生教育研究センター長に提出するよう

依頼した。

- ② 提出された関係書類（別紙様式1～2）について、各教員の活動実績を熟知しているコース長、アグリ創生教育研究センター長が中心となって、審査を開始した。
- ③ 上記審査に併行して学部中期目標・中期計画実施本部において、問題点等を検討した。対象教員56人全員の個人評価を行った結果、各教員による自己点検・評価の結果は、一部を除いて、概ね妥当と判断した。
- ④ 学部長から、対象教員に対し、個人評価結果を通知した。その際、評価結果に対して不服がある場合は、1週間以内に不服申立書（様式任意）を学部長まで提出するよう付記した。
- ⑤ 不服申立書を提出した教員はいなかった。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

（1）教育の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<授業担当>

担当科目数	教 員 数						
	全学教育	学部			大学院		
		主担当	副担当	合計	主担当	副担当	合計
0	0	0	0	0	0	0	0
1	10	19	3	22	19	1	20
2	2	9	1	10	9	37	46
3	0	10	1	11	10	1	11
4	0	6	4	10	6	4	10
5	0	5	3	8	5	0	5
6	1	2	7	9	2	0	2
7～9	0	6	18	24	6	0	6
10以上	0	3	26	29	3	1	4

- ① 全学教育科目の担当教員については、シラバスのデータをもとに担当教員数を算出した。56名の農学部教員のうち13名が担当しており、1科目担当が10名、2科目担当が2名、6科目担当者が1名となっている。しかし、実際はオムニバス形式で行っている授業が多数あり、この3～4倍程度の教員が、携わっているものと推測される。
- ② 専門科目は、全ての教員が担当しており、主担当・副担当併せて10科目以上を担当している教員は29名（全体の51%）と教員の約1/2と昨年より多くなったが、中には15科目担当している教員もおり担当科目の負担は相変わらず大きい。
- ③ 大学院科目（修士課程）は、指導資格を持っていない助教や一部の講師を除いた教員44名（先進健康科学研究科所属教員含む）が担当しており、大学院担当教

員のうち6科目以上を受け持っている教員が12名(27%)おり、大学院も講義の負担が大きくなっている。

<学生指導>

指導学生数	教員数	
	学部	修士
1人	4	8
2人	12	1
3人	12	6
4人	7	2
5人	5	1
6以上	7	2

- ④ 指導学生数(学部4年の卒論生)では、教員1人当たりの指導学生1人が4人で、2～5人が36人と最も多く、6人以上指導している教員が7人いる。ただし、研究室によっては、研究室全教員で配属された学生を指導するところもあり、1人当たり、どの程度の指導学生数が適切かは、事情が異なるので一概には言えない。
- ⑤ 大学院の指導学生数(1年・2年合計)は、主指導を担当している学生数を示している。主指導資格のある教員23人(先進健康科学科教員5人を除く)のうち、学生を指導していない教員は3人で主指導教員の13%であり、去年より11%増えている。

本年度は、農学研究科改組の学年進行中であり、主指導教員が農学研究科と先進健康科学科に分かれたこともあり主指導教員が減ったとは一概には言えない。

<FD活動>

内容	題名	教員数	備考
FD研修会	科研費獲得に向けて ～申請書作成のポイント～	61	2020年9月9日
FD研修会	遠隔授業におけるアクティブラーニング講習会	58	2021年1月13日
FD研修会	食糧安全学におけるアクティブラーニング導入例	58	2021年2月3日

- ⑥ 2020(令和2)年度のFD活動については、昨年度(5回)と比較すると、本年度は、農学部主催のFD研修会が3回と減少したが、目標とした年間3回以上の開催は実施できた。

<教育改善>

授業点検・改善報告書入力 状況（2020年度）	前学期			後学期		
	教員数	入力者	入力率	教員数	入力者	入力率
	56名	56名	100%	56名	56名	100%

- ⑦ 授業点検・改善報告書の入力率は、2020年度も100%であり、本年度も対象者全員が入力しており100%である。
- ⑧ ティーチングポートフォリオ標準版については、2020年度は昨年に続き32.8%が作成した。また、簡易版は、作成対象者全員が作成しており昨年度に続き100%である。
- ⑨ TAについては、50名採用しており、活用している教員は、26名となっており、その割合は前年より減少している。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

教育の領域における重み付けは、82%の教員が0.3以上で、0.3未満を付した教員は18%であり、達成率も80点以上とした教員が95%あった。また、達成率を60%未満とした教員は研究を主とする特任教員の1名とテニユアトラック教員であった。

これらのことは、例年同様に農学部の教員は教育に重点をおき、その達成率も高く評価していることが明らかである。

3) 教育の領域における自己点検評価

ほとんどの教員が本領域に高い重み付けを行っているのは、教育先導大学である佐賀大学教員としての自覚の現れであり、それなりに評価できる。

FD研修会は、2020年度は3回開催しており、基本的に教授会の前に開催しているため、多くの教員が参加している。

授業の改善については、前年度と同様、入力率100%となっており、非常に評価できる。

併せて、ティーチングポートフォリオ（簡易版）の作成率も100%となっており非常に評価できる。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は、件数を示す。）

<著書・論文及び講演発表など>

事 項	数	事 項	数	事 項	数
著 書	6	原著論文	116	資料・解説・論説など	14
総 説	5	招待講演・特別公演	2	一般公演	59
		知的財産権の出願等	0	その他講演	0

(教員活動DBにより集計)

- ① 2020 (令和 2) 年度の教員一人当たり査読付き論文は約 1.7 本と前年度 (2019) と 0.3% 減となっている。
- ② 一般公演は 59 件で、前年度 (2019 年度) より 9 件減少、知的財産権の出願等は 0 件と前年度より減っているが、2020 年 1 月頃から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による活動制限により一般公演が減ったとも考えられる。

< 科研費申請 (研究代表者) >

科研費の種類	新規申請件数	採択件数		金額
		新規	継続	
外国人特別研究員奨励費	0	2	2	109,940,797
基盤研究(A)	0	0	2	
基盤研究(B)	6	6	9	
基盤研究(C)	23	7	26	
基盤研究(B) (特設分野研究)	0	0	1	
研究成果公开发表(B)	2	0	0	
国際共同研究強化(A)	0	0	0	
国際共同研究強化(B)	0	2	2	
若手研究	1	1	2	
若手研究(B)	0	0	0	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	0	0	1	
萌芽研究	12	2	2	
合計	44	20	47	

根拠資料：新規申請件数：R3.1.9 大学運営連絡会資料

- ③ 2020 年度対象の科研費に申請した件数 (新規) は 44 件であり、その中での採択率は約 28.2% (件) となっており、佐賀大学の採択率約 18.7% を大きく上回っている。農学部の新規採択者は 20 名であり、継続申請している者を併せるとほぼ全員が科研費を申請している。

また、前年度 (平成 31 年度) と比較すると、新規は減り継続件数は増えている科研費獲得額 109,940 千円であり (1,880 千円) 減っている。

< 外部資金導入 >

件数	奨学寄附金	受託研究	共同研究
1	9	4	12

2	3	5	1
3	1	0	0
4以上	1	1	1
金額合計（円）	13,998,687	74,208,908	21,102,210

- ④ 奨学寄附金の受入件数は22件となっており、昨年度（平成31年度）から11件、金額で約8,769千円減、受託研究は18件で、昨年度から6件減、約7,207千円の増、共同研究の受入件数は18件（共同研究費なしを除く）で、平成31年度から19件の減であり受入金額は11,022千円減している。

2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

研究領域において、0.3以上の重み付けをした教員は87%であり、0.5以上を付した教員が10名いた。このことから、農学部には例年同様に研究意欲の非常に高い教員がかなり多くいることを示している。

達成率60%未満の教員が1名いたが、達成率を80%以上とした教員が88%おり、更に90%以上とした教員は66%にのぼった。農学部全体として、論文数や講演発表数等が多く、科研費の高い採択率や受託研究等外部資金の大幅な増加などを考慮すると、多くの教員が達成率を高く付していることは当然であり、農学部教員の研究活動は非常に活発であると判断される。

3) 研究の領域における自己点検評価

多くの農学部教員が本領域に高い重み付けを行ったのは、前年度と同様に研究意欲の高さを示すものであり、優れた研究活動実績とともに高く評価できる。

教員の定員が削減され、教育研究環境が悪化するなかで、このような高い研究活動を維持していることは、非常に高く評価できる。最近、教員の多くは教育・研究以外の業務関係（委員会活動など）に多くの時間をとられており、今後も高い研究レベルを維持するためには教員が研究活動に専念できるような環境整備が必要であると思われる。

(3) 国際・社会貢献の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析（数値は教員数を示す）

<国際貢献>

- ① 国際貢献の項目は、教員活動データベースには「海外の学術書、作品の翻訳・紹介」しかなく、データから農学部の国際貢献を評価するのは困難であることから次の事項を調査した。

中期計画 040「部局固有の国際教育プログラムの整備状況について、派遣プログラムの体系、学生のニーズと派遣人数、奨学金の支給状況などから検証を行い、検証結果を基に国際教育プログラムを更に整備する。

なお、海外留学派遣者数を30%増加させる。」の観点から、次の報告が行われた。

- ・国際教育プログラムの整備状況等の検証実績
JASSO 協定校派遣プログラム等を活用して、学生を派遣したが、実際の授業内容は本学のニーズとマッチしていないものも多かった。少なくとも、教員レベルでさらに擦り合わせないと、授業を取っても無駄になる様子なので、単位を取得する場合は、指導教員が事前に調査をすることが必須である。
- ・海外留学派遣者数の増加
トビタテなども軒並み中止に追い込まれているので、コロナ後の事業を注視しながら、学生をリクルートしていく必要がある。
- ◆今後の課題と対応
フランスやスリランカにおける授業実施について、学生が実体験をしてきて、報告を受けたことはとても良かったが、教員同士でより詳細な打ち合わせが必要である。コロナ後の事業は未定であり、後継事業に速やかに応募できるように、学生の留学意欲をどうやって維持するのが問題と考えている。

<社会貢献>

件数	委員会等委員		講演講師等	技術顧問等	審査委員等	ジョイントセミナー
	国・地方自治体等	その他				
1	12	8	15	8	7	12
2	8	4	0	3	2	3
3	4	1	0	0	0	0
4	1	1	0	1	0	0
5以上	3	0	1	0	0	0

② 国・地方公共団体その他の委員会等の委員となっている教員は、28名（全体の50%）、講師・技術指導等を行っている教員は28名（全体の50%）、審査委員等は9名（全体の16%）となっている。また、ジョイントセミナーについては15名と全教員の3割程度が参加している。

なお、平成27年度から兼業申請等のデータから集計しており2020年度134件は、前年度と比べて、兼業件数が50件増加している。

2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

国際・社会貢献の領域に関する重み付けは、4名の教員が0.3、1名の教員が0.4としており、それ以外の教員は0.2以下であり、達成率80%以上の教員が47名であった。

3) 国際・社会貢献の領域における自己点検評価

96%の教員が、達成率を70%以上としており、ほとんどの教員が活発な国際貢献・社会貢献を行っている。例年、述べていることであるが、年齢の関係あるいは各教員の専門領域における国外あるいは地域のニーズなどが年度毎に異なることもあり、この領域における評価は個人差があるのは当然と判断される。

(4) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

<組織運営の活動実績>

委員会数	教員数	委員会数	教員数
0	16	6	2
1	1	7	5
2	9	8	4
3	7	9	0
4	4	10	1
5	5	11以上	10

- ① 新規採用者及び助教2名を除く講師以上の教員のほぼ全員が何らかの形で全学あるいは農学部の委員会に参加している。6以上の委員会に参加している教員が22名いて、全教員の4割程度にものぼり、11以上の委員会に参加している教員のうち10名は学部長や副学部長及びコース長であるが、それ以外にも4名の教員が11以上の委員会に参加しており、最高は22の委員会となっている。多くの委員会に参加している教員は、開催頻度数など委員会の性質にもよるが、時間的な面から教員本来の教育研究に支障をきたしている可能性がある。組織運営をより効率的にすると同時に委員の選出方法を工夫して、教員の負担を均等にしかつ減らす必要があると例年述べているが、公務に関わる教員の負担は漸次大きくなっているのが現状である。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

この領域では、84%の教員が0.1あるいは0.2の低い重み付けとしており、0.3以上は9名で昨年から2名増である。ほとんどの教員が、達成率を80%以上と評価しており、90%以上とする教員も68%にのぼる。これらのことから、ほとんどの教員は組織運営には活動の重点を置いてはいないが、農学部教員の定年による減及び先進健康科学研究科の新設による教員の減から組織運営に係る比重が増えていると判断される。

3) 組織運営の領域における自己点検評価

大部分の教員が本領域にそれほど高い重み付けはしていないが、参加した委員会で着実に任務をこなしていると判断される。

4割程度の教員が6つ以上の委員会に参加しており、更に11以上の委員会に関与している教員が主に役職者ではあるが10名もいる。多数の委員会に参加し、そこで活躍することにより組織運営に大きく貢献をしている教員には高い評価を与えなければならないが、同時に教員にとって大きな負担となっているのは間違いなく、教育研究が手薄になっている可能性がある。例年述べているように、委員の選出法の工夫、組織運営の効率化、集中化等を検討する必要があると考えられる。また、定年退職の教員の不補充、昇任人事の停滞により教員が担う委員会の数が増えているのも

事実である。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合評価の集計・分析と自己点検評価

<総合評価>

総合評価	総合評価点	実績評価点範囲	教員数
特に優れている	5	4.0～	33
優れている	4	3.5～3.9	14
おおむね良好	3	3.0～3.4	7
改善の余地がある	2	2.5～2.9	2
改善を要する	1	～2.4	0

<達成努力評価>

達成努力評価点範囲	教員数
90～	33
80～89	16
60～79	7
50～59	0
～49	0

- ① 総合評価については、84%の教員が「特に優れている」又は「優れている」であり、昨年度より2%減となっており、逆に、改善の余地がある・改善を要すると自己評価した教員が今年度は2名となっている。2名を除く教員が、おおむね良好以上としており、令和2年度の教員の総合的活動状況は、例年度より3%低くなっている。
- ② 達成努力評価点では、教員の88%以上が80点以上の評価であり、昨年度と同じで、非常に高い水準となっている。また、昨年度は60点未満の評価をした教員が1名いたが、今年度はいなかった。最近、努力評価点を高く申告する教員が増加してきている。このことは、大学によりさまざまな評価が導入されたことや、業績等をデータとして残すことにより、自分らの優れた活動実績を正当に評価できるようになってきたことを示している。